

平成13年12月期 個別財務諸表の概要

平成14年2月27日

上場会社名	東燃ゼネラル石油株式会社	上場取引所	東京証券取引所
コード番号	5012	本社所在都道府県	東京都
問合せ先	責任者役職名 人事・広報渉外本部長 氏 名 内村 敏郎	TEL	(03)5425-9000
決算取締役会開催日	平成14年2月27日	中間配当制度の有無	有
定時株主総会開催日	平成14年3月28日	単元株制度採用の有無	有(1単元1,000株)

1. 平成13年12月期の業績(平成13年1月1日~平成13年12月31日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年12月期	1,924,672	(-)	41,818	(-)	85,406	(-)
12年12月期	1,212,060	(-)	21,204	(-)	30,657	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年12月期	57,864	(-)	87 4	-	23.8	9.3	4.4
12年12月期	15,291	(-)	28 35	-	9.1	4.8	2.5

(注) 期中平均株式数 13年12月期 664,771,544 株 12年12月期 539,356,261 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 平成12年7月1日付で東燃株式会社と合併したため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
13年12月期	34 00	17 00	17 00	21,579	37.3	9.4
12年12月期	21 25	6 25	15 00	12,915	84.5	5.0

(注) 13年12月期期末配当金の内訳 普通配当 17円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13年12月期	921,833	230,758	25.0	363	61
12年12月期	919,657	255,842	27.8	364	21

(注) 期末発行済株式数 13年12月期 634,636,543 株 12年12月期 702,462,018 株
 期末自己株式数 13年12月期 105,475 株 12年12月期 8,920 株

2. 平成14年12月期の業績予想(平成14年1月1日~平成14年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	950,000	26,000	17,000	18 00	-	-
通 期	1,900,000	50,000	35,000	-	18 00	36 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 57円65銭

(注) 平成14年12月期中に、商法第210条の規定による自己株式の取得及び消却を予定しておりますので、
 期末発行済株式数に代えて予想期中平均株式数で除しております。

・個別財務諸表等

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前 期 平成12年12月31日現在	当 期 平成13年12月31日現在	増 減
資 産 の 部	919,657	921,833	2,176
流動資産	622,141	610,098	-12,042
現金及び預金	941	1,011	70
売掛金	355,647	424,927	69,280
有価証券	7,007	-	-7,007
たな卸資産	143,966	128,238	-15,727
繰延税金資産	9,211	2,993	-6,217
短期貸付金	38,624	38,090	-533
未収入金	61,960	11,390	-50,570
その他	5,892	4,634	-1,257
貸倒引当金	-1,109	-1,188	-78
固定資産	297,516	311,735	14,219
有形固定資産	225,597	240,994	15,396
建物、構築物及び油槽	71,102	74,472	3,369
機械及び装置	64,753	65,991	1,237
土地	85,104	93,629	8,525
その他	4,636	6,900	2,263
無形固定資産	5,985	5,840	-144
投資等	65,933	64,900	-1,032
子会社株式	27,331	12,937	-14,394
投資有価証券	11,339	23,946	12,607
繰延税金資産	4,883	7,124	2,241
その他	22,378	20,891	-1,487
資 産 合 計	919,657	921,833	2,176

(注) 金額は百万円未満を切り捨てている。

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前 期	当 期	増 減
	平成12年12月31日現在	平成13年12月31日現在	
負債の部	663,814	691,075	27,260
流動負債	576,932	599,234	22,302
買掛金	175,472	210,383	34,910
未払揮発油税等	226,201	231,189	4,987
短期借入金	102,257	97,130	-5,126
コマーシャル・ペーパー	-	5,000	5,000
未払金	25,448	15,640	-9,808
受託保証金	13,083	12,365	-718
その他	34,467	27,526	-6,941
固定負債	86,882	91,841	4,958
長期借入金	24,342	20,702	-3,639
退職給与引当金	42,193	-	-42,193
退職給付引当金	-	44,822	44,822
役員退職慰労引当金	364	544	180
修繕引当金	12,497	12,278	-218
その他	7,484	13,492	6,008
資本の部	255,842	230,758	-25,084
資本金	35,123	35,123	-
資本準備金	20,741	20,741	-
利益準備金	12,839	8,780	-4,058
剰余金	187,137	164,281	-22,856
買換資産積立金	21,636	20,738	-898
探鉱準備金	95	162	67
特別償却準備金	574	511	-62
別途積立金	2,803	-	-2,803
当期末処分利益	162,028	142,868	-19,159
(うち当期純利益)	(15,291)	(57,864)	(42,573)
其他有価証券評価差額金	-	1,929	1,929
自己株式	-	-98	-98
負債・資本合計	919,657	921,833	2,176

(注) 金額は百万円未満を切り捨てている。

損益計算書

(単位:百万円)

科 目		前 期 自平成12年 1月 1日 至平成12年12月31日	当 期 自平成13年 1月 1日 至平成13年12月31日	
経 常 損 益 の 部	営業 損益 の 部	売 上 高 1,212,060 売 上 原 価 1,147,986 販売費及び一般管理費 42,869	1,924,672 1,838,675 44,178	
		営 業 利 益	21,204	
	営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益		
		受 取 利 息	845	684
		受 取 配 当 金	11,083	44,792
		そ の 他	554	155
		営 業 外 費 用		
		支 払 利 息	1,050	1,301
		為 替 差 損 そ の 他	1,366 613	311 430
	経 常 利 益		30,657	85,406
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益			
	固定資産売却益	1,606	746	
	子会社清算益	-	389	
	投資有価証券売却益	81	65	
	貸倒引当金振戻額	687	-	
	特 別 損 失			
	退職給付会計基準変更時差異償却額	-	15,732	
	固定資産売却損	2,474	1,417	
	ゴルフ会員権評価損	421	719	
	投資有価証券等評価損	2,699	330	
	早期退職特別加算金	7,065	298	
	修繕引当金繰入額	-	217	
	投資有価証券売却損	38	11	
	関係会社構造改善費用	1,358	-	
	過年度取引課徴金等	542	-	
税引前当期純利益		18,433	67,879	
法人税、住民税及び事業税		93	8,496	
法人税等調整額		3,049	1,518	
当期純利益		15,291	57,864	
前期繰越利益		10,424	159,247	
利益による自己株式消却額		-	59,999	
合併による未処分利益受入額		117,526	3,027	
合併による子会社株式消却差額		-	6,480	
過年度税効果会計調整額		6,962	-	
税効果会計適用に伴う買換資産積立金取崩額		13,882	-	
税効果会計適用に伴う特別償却準備金取崩額		277	-	
税効果会計適用に伴う探鉱準備金取崩額		41	-	
中間配当額		2,378	10,790	
当期末処分利益		162,028	142,868	

- (注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てている。
2. 平成12年7月1日付で東燃株式会社と合併したため、当期は対前期増減比較を行っていない。

単体

利益処分案

(単位：百万円)

項目	前期 自平成12年 1月 1日 自平成12年12月31日	当期 自平成13年 1月 1日 自平成13年12月31日
当期未処分利益	162,028	142,868
法定準備金取崩額 利益準備金	4,058	-
任意積立金取崩額		
特別償却準備金	62	41
買換資産積立金	898	892
別途積立金	2,803	-
合計	169,851	143,802
利益処分数額		
株主配当金	10,536 1株につき15円	10,788 1株につき17円
探鉱準備金	67	40
次期繰越利益	159,247	132,974
合計	169,851	143,802

- (注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てている。
 2. 平成12年7月1日付で東燃株式会社と合併したため、当期は対前期増減比較を行っていない。

【財務諸表作成のための基本となる事項】

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法
- その他有価証券
・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)
- ・時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法 時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 製品、商品、半製品、原油及び原材料油 後入先出法に基づく低価法
- 貯蔵品 移動平均法に基づく原価法
- 未着商品及び未着原油 船別の取得価額を計上している。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法は定率法、無形固定資産については定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(5) 引当金の計上基準

- 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
- 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
なお、会計基準変更時差異(15,732百万円)については、当期に一括費用処理し、特別損失に計上している。
また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により翌期から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(15.5年)による定額法により費用処理している。
- 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積り額を計上している。
- 修繕引当金
消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の支出に備えるため、点検修理費用の支出実績に基づき、また、機械及び装置に係る定期修理費用の支出に備えるため、定期修理費用の支出実績と修繕計画に基づき、当期に負担すべき費用の見積り額を計上している。

- (6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
- (7) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (8) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

【追加情報】

1. 自己株式

従来、自己株式は有価証券に含めて表示していたが、当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示している。なお、平成12年12月31日現在の自己株式は5百万円である。

2. 退職給付会計

当期より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。

この結果、会計基準変更時差異償却額を含めた退職給付費用は、従来の方法による場合と比較して、10,192百万円増加している。このうち会計基準変更時差異(15,732百万円)については、当期に一括費用処理し、特別損失に計上しているため、経常利益は5,540百万円増加し、税引前当期純利益は10,192百万円減少している。

また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示するとともに、退職給与引当金に含めていた既退職者に対する早期退職特別加算金の分割支払い分の1年以内支払額(2,125百万円)を流動負債のその他に、1年超支払額(5,978百万円)を固定負債のその他に含めて表示している。

3. 金融商品会計

当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券、デリバティブ取引の評価方法及び貸倒引当金の計上基準について変更している。

この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は731百万円増加している。

また、その他有価証券を時価評価した結果、投資有価証券が3,328百万円増加し、繰延税金資産が1,399百万円減少し、資本項目であるその他有価証券評価差額金が1,929百万円増加している。

なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券は全て投資有価証券として表示するとともに、投資等のその他に含まれていた金銭信託1,834百万円を投資有価証券に含めて表示している。その結果、流動資産の有価証券は7,001百万円減少し、投資有価証券は8,835百万円増加し、投資等のその他は1,834百万円減少している。

4. 外貨建取引等会計基準

当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この変更による損益への影響額は軽微である。

【注記事項】

1. 自己株式消却について

(1) 消却株式数	: 67,720,000株
(2) 取得価額総額	: 59,999,920,000円

2. 貸借対照表関係

	<u>前 期</u>	<u>当 期</u>
(1) 減価償却累計額	: 534,817 百万円	611,367 百万円
(2) 長期貸倒引当金	: 488 百万円	994 百万円
(3) 保証債務	: 7,766 百万円	9,337 百万円
(4) 自己株式	株式数 : 8,920 株	105,475 株
	金額 : 5 百万円	98 百万円

3. 損益計算書関係

(1) 特別利益

	<u>前 期</u>	<u>当 期</u>
- 固定資産売却益の内訳		
・油槽所土地売却益	: 552 百万円	590 百万円
・SS等土地売却益	: 345 百万円	87 百万円
・LPG充填所土地売却益	: 98 百万円	67 百万円
・社宅土地売却益	: 610 百万円	- 百万円

(2) 特別損失

- 固定資産売却損の内訳		
・機械及び装置売却損	: 986 百万円	740 百万円
・建物・構築物・油槽売却損	: 1,011 百万円	327 百万円
・油槽所土地売却損	: - 百万円	194 百万円
・工具・器具・備品等売却損	: 26 百万円	78 百万円
・SS土地売却損	: - 百万円	34 百万円
・無形固定資産等売却損	: 62 百万円	32 百万円
・LPG充填所土地・建物売却損	: 322 百万円	- 百万円
・社宅土地・建物売却損	: 64 百万円	- 百万円

4. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前 期	当 期
	工具・器具及び備品	工具・器具及び備品
取得価額相当額	1,444 百万円	759 百万円
減価償却累計額相当額	1,118 百万円	570 百万円
期末残高相当額	326 百万円	188 百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前 期	当 期
1 年 内	236 百万円	76 百万円
1 年 超	89 百万円	112 百万円
合 計	326 百万円	188 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前 期	当 期
支払リース料	293 百万円	189 百万円
減価償却費相当額	293 百万円	189 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっている。

5. 有価証券関係

当連結会計年度に係る「有価証券」（子会社及び関連会社株式で時価のあるものを除く）及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、連結財務諸表における注記事項として記載している。

当 期（平成13年12月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

販売実績

(単位:千kl、百万円)

品目	前 期 (平成12年1月～平成12年12月)		当 期 (平成13年1月～平成13年12月)	
	数 量	金 額	数 量	金 額
ガソリン	7,312 23.9	600,485 50.8	12,147 26.3	1,047,198 55.6
ナフサ	2,676 8.8	62,069 5.3	4,433 9.6	104,187 5.5
灯 油	3,450 11.3	102,395 8.7	5,756 12.4	158,673 8.5
軽 油	4,103 13.4	116,992 9.9	6,810 14.7	182,835 9.7
重油・原油	9,052 29.6	204,054 17.3	11,978 25.9	263,066 14.0
潤 滑 油	195 0.6	13,199 1.1	367 0.8	24,940 1.3
液化石油ガス	3,012 9.9	60,532 5.1	3,725 8.1	74,717 4.0
化 成 品	549 1.8	18,317 1.5	565 1.2	19,183 1.0
その他の製品	226 0.7	4,060 0.3	464 1.0	7,976 0.4
計	30,580 100.0	1,182,106 100.0	46,249 100.0	1,882,779 100.0
その他の収入		29,954		41,893
合 計	30,580	1,212,060	46,249	1,924,672

(注) 1.各品目の下段の数字は構成比 %

2.平成12年7月1日付で東燃株式会社と合併したため、当期は対前期比較を行っていない。

X. 役員の変動

(1) 新任代表取締役候補

代表取締役 会長兼社長

G.W.プル - シング (現: 代表取締役社長)

代表取締役 常務取締役 川崎工場長

すぎやま けんいち

杉山 健一 (現: 取締役 川崎工場長)

代表取締役 常務取締役 供給物流本部長

すずき かずお

鈴木 一夫 (現: 取締役 供給物流本部長)

(2) 退任予定代表取締役

おかい まさよし

代表取締役 会長 岡井 政義

(3) 新任監査役候補

いけだ しゅんじ

監査役 池田 俊次 (前イクソネ-ビル化学有限会社取締役社長)

(4) 退任予定監査役

ほそかわ とよひろ

監査役 細川 豊弘

(5) 就任予定日

平成 14 年 3 月 28 日